

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

その他有価証券については、市場価格があるものは時価で、市場価格がないものは取得価額で評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物附属設備、車両運搬具及び什器備品

定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法にしている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職慰労引当金は役員の退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

退職給付引当金は職員の退職給与の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	取得価額 (評価損益発生 分のみ)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期末残高
基本財産						
土 地	—	729,797,615	0	0	0	729,797,615
建 物	—	338,100,390	0	23,805,030	0	314,295,360
小 計	0	1,067,898,005	0	23,805,030	0	1,044,092,975
特定資産						
近代化積立資産(近代化基金)	1,519,731,757	1,472,489,114	0	0	△ 56,340,857	1,416,148,257
施設管理運営等積立資産	163,354,312	162,078,090	0	0	△ 1,820,887	160,257,203
施設取得積立資産	850,177,140	817,413,641	10,000,000	0	△ 30,857,402	796,556,239
交通事故防止対策積立資産	228,194,104	225,946,211	0	0	△ 1,417,107	224,529,104
輸送サービス等改善対策積立資産	79,606,237	79,593,727	0	0	12,510	79,606,237
環境対策積立資産	265,933,346	265,541,540	131,806	0	△ 3,857,500	261,815,846
役員退職慰労引当資産	—	4,208,600	1,791,200	0	0	5,999,800
退職給付引当資産	—	47,496,590	4,851,680	1,142,260	0	51,206,010
災害義援金積立資産	—	7,660,822	0	0	0	7,660,822
小 計	3,106,996,896	3,082,428,335	16,774,686	1,142,260	△ 94,281,243	3,003,779,518
合 計	3,106,996,896	4,150,326,340	16,774,686	24,947,290	△ 94,281,243	4,047,872,493

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	729,797,615	(0)	(729,797,615)	—
建 物	314,295,360	(0)	(314,295,360)	—
小 計	1,044,092,975	(0)	(1,044,092,975)	—
特定資産				
近代化積立資産(近代化基金)	1,416,148,257	(1,416,148,257)	(0)	—
施設管理運営等積立資産	160,257,203	(160,257,203)	(0)	—
施設取得積立資産	796,556,239	(796,556,239)	(0)	—
交通事故防止対策積立資産	224,529,104	(224,529,104)	(0)	—
輸送サービス等改善対策積立資産	79,606,237	(79,606,237)	(0)	—
環境対策積立資産	261,815,846	(261,815,846)	(0)	—
役員退職慰労引当資産	5,999,800	—	—	(5,999,800)
退職給付引当資産	51,206,010	—	—	(51,206,010)
災害義援金積立資産	7,660,822	(1,160,822)	(6,500,000)	—
小 計	3,003,779,518	(2,940,073,708)	(6,500,000)	(57,205,810)
合 計	4,047,872,493	(2,940,073,708)	(1,050,592,975)	(57,205,810)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	695,175,840	380,880,480	314,295,360
建 物 附 属 設 備	39,818,440	28,746,350	11,072,090
車 両 運 搬 具	18,229,698	14,859,168	3,370,530
什 器 備 品	53,940,925	42,824,342	11,116,583
リ ー ス 資 産	4,276,800	641,520	3,635,280
合 計	811,441,703	467,951,860	343,489,843

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	評価損益	当期末残高	貸借対照表の記載区分
広島県運輸事業振興助成交付金	広島県	3,023,062,323	508,720,254	498,588,448	△ 94,281,243	2,938,912,886	指定正味財産 (注1)
地方適正化事業助成金	全日本トラック協会	0	18,298,000	18,298,000	0	0	——
全国関連事業推進助成金	全日本トラック協会	0	4,604,917	4,604,917	0	0	——
近代化利子補給助成金	全日本トラック協会	0	861,081	861,081	0	0	——
安全装置等装着助成金	全日本トラック協会	0	8,013,000	8,013,000	0	0	——
信用保証料助成金	全日本トラック協会	0	100,000	100,000	0	0	——
交通事故防止大会助成金	全日本トラック協会	0	1,000,000	1,000,000	0	0	——
地方協議会開催等助成金	全日本トラック協会	0	3,019,602	3,019,602	0	0	——
人材確保支援事業助成金	全日本トラック協会	0	500,000	500,000	0	0	——
受取地方公共団体補助金	広島県	0	460,603,800	460,603,800	0	0	——
合計		3,023,062,323	1,005,720,654	995,588,848	△ 94,281,243	2,938,912,886	

(注1)近代化積立資産(近代化基金)、施設管理運営等積立資産、施設取得積立資産、交通事故防止対策積立資産、輸送サービス等改善対策積立資産、環境対策積立資産

6. 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定された事業の実施に伴う使途制約の解除による振替額	498,588,448
合 計	498,588,448

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,512,648	9,096,429	10,512,648	0	9,096,429
役員退職慰労引当金	4,208,600	1,791,200	0	0	5,999,800
退職給付引当金	47,496,590	4,851,680	1,142,260	0	51,206,010